



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フレンテ

コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営支援本部 副本部長

(氏名) 藤井 裕典

TEL 03-3979-2116

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	16,133	3.2	436	266.5	464	215.4	278	97.0
27年6月期第2四半期	15,627	3.5	119	△3.8	147	8.3	141	118.9

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 301百万円 (166.3%) 27年6月期第2四半期 113百万円 (8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	52.22	—
27年6月期第2四半期	30.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	22,336	12,311	54.8
27年6月期	19,985	12,266	61.1

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 12,232百万円 27年6月期 12,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	47.50	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,530	4.4	480	88.2	500	70.9	300	83.2	56.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	5,335,000 株	27年6月期	5,335,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	596 株	27年6月期	527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	5,334,470 株	27年6月期2Q	4,654,314 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られましたが実質賃金の増加には及ばず、個人消費は生活防衛意識から低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは中長期の成長に向けた取り組みとして、独自の強みを活かす戦略を推進し、既存ブランドを中心として拡販に努めたこと、及び原油安を背景とした原材料価格の下落等により増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,133百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益436百万円(同266.5%増)、経常利益464百万円(同215.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益278百万円(同97.0%増)となりました。

(スナック部門)

当第2四半期連結累計期間におけるスナック部門は、既存ブランドの育成と新たな価値提案に努めました。

平成26年に発売した「頑固あげポテト」を平成27年11月にリニューアルし、流通業に向けた説明会を実施するとともに、期間限定で『頑固あげポテト屋』を開設して試食品配布等に取り組んだ結果、同ブランドは前年同期を上回る売上となりました。

また、発売25周年として強化中の「ポリンキー」や、辛味系スナックのロングセラー「カラムーチョ」等の拡販にも努めました。

更に、北海道産のじゃがいもや塩、バター等にこだわり、極厚にスライスして揚げた「じゃがいも心地」は、食感や素材のおいしさが支持され、新たなカテゴリーを開拓いたしました。

「コイケヤポテトチップス」ブランドでは、需要喚起を図るため冬の定番である「同 北海道チーズ味」や「同 北海道バター味」を発売するとともに、話題性でブランドを盛り上げるため「同 苺のショートケーキ味」や「同 みかん味」等を発売いたしました。

平成27年10月にはスナック部門で初となる『湖池屋オンラインショップ』を開設し、オンラインショップ限定製品の主力である「工場直送便」が好評を得たことに加え、期間限定で発売した今金男しゃくを使用したポテトチップスは完売となりました。

海外事業につきましては、台湾事業が引き続き好調に推移し、香港においても店頭露出の増加により売上が前年同期を上回りました。また、平成27年12月の開示において、ベトナムで平成28年2月(予定)に100%子会社を設立し、平成29年4月(予定)よりグループ初となる海外自社工場の運営を行うことを公表いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,940百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(タブレット部門)

当第2四半期連結累計期間におけるタブレット部門は、引き続き乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」の強化に取り組みました。新規顧客開拓のための新製品企画開発、ブランドイメージ向上のための広告表現の改良等を集中的に行いました。

しかしながら、広告の効果検証と改良案精査のため一時的ながら広告出稿量を大幅に減少させたことに伴い、タブレット部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は192百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加し、22,336百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる現金及び預金の増加(573百万円)及び受取手形及び売掛金の増加(1,898百万円)によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,305百万円増加し、10,024百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる買掛金の増加(907百万円)及び未払金の増加(1,258百万円)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、12,311百万円となり、自己資本比率は54.8%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(25百万円)及び非支配株主持分の増加(19百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月11日に公表した数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,516	4,141,893
受取手形及び売掛金	4,748,030	6,646,088
有価証券	1,199,773	599,843
商品及び製品	524,376	480,281
仕掛品	8,286	2,114
原材料及び貯蔵品	501,049	829,254
その他	656,277	694,696
貸倒引当金	△1,150	△1,876
流動資産合計	11,205,160	13,392,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,569	2,040,353
機械装置及び運搬具（純額）	2,024,036	1,901,129
土地	1,551,566	1,551,566
その他（純額）	66,642	116,217
有形固定資産合計	5,653,814	5,609,266
無形固定資産		
その他	71,633	79,698
無形固定資産合計	71,633	79,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374,253	2,588,086
その他	681,480	666,939
貸倒引当金	△900	—
投資その他の資産合計	3,054,834	3,255,025
固定資産合計	8,780,282	8,943,990
資産合計	19,985,442	22,336,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,035,038	3,942,857
未払金	2,162,332	3,420,655
未払法人税等	83,376	209,722
役員賞与引当金	5,850	5,400
賞与引当金	104,067	100,764
その他	435,622	415,801
流動負債合計	5,826,287	8,095,200
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	21,191	16,953
役員退職慰労引当金	360,392	335,306
退職給付に係る負債	1,407,797	1,426,259
その他	103,111	150,915
固定負債合計	1,892,492	1,929,433
負債合計	7,718,779	10,024,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,831,674	7,856,877
自己株式	△1,253	△1,464
株主資本合計	12,253,987	12,278,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,193	8,014
為替換算調整勘定	13,530	9,241
退職給付に係る調整累計額	△68,267	△63,660
その他の包括利益累計額合計	△46,543	△46,404
非支配株主持分	59,218	79,077
純資産合計	12,266,663	12,311,652
負債純資産合計	19,985,442	22,336,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,627,185	16,133,277
売上原価	9,635,692	9,912,858
売上総利益	5,991,492	6,220,418
販売費及び一般管理費	5,872,402	5,783,939
営業利益	119,089	436,478
営業外収益		
受取利息	1,200	8,625
受取保険金	22,562	—
その他	14,179	21,824
営業外収益合計	37,942	30,449
営業外費用		
株式交付費	8,254	—
支払利息	1,489	1,374
支払手数料	—	1,052
営業外費用合計	9,743	2,427
経常利益	147,288	464,501
特別利益		
投資有価証券売却益	93,891	—
特別利益合計	93,891	—
税金等調整前四半期純利益	241,179	464,501
法人税、住民税及び事業税	127,420	216,653
法人税等調整額	△43,293	△58,251
法人税等合計	84,126	158,401
四半期純利益	157,053	306,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,608	27,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,444	278,590

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	157,053	306,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,362	△178
為替換算調整勘定	6,005	△9,638
退職給付に係る調整額	3,521	4,606
持分法適用会社に対する持分相当額	—	625
その他の包括利益合計	△43,835	△4,584
四半期包括利益	113,217	301,515
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,666	278,728
非支配株主に係る四半期包括利益	18,551	22,786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。